

2 0 2 4 年 度  
事 業 報 告 書



学校法人 東洋食品工業短期大学

## 目 次

### 1. 法人に関する事項

- (1) 法人の目的と概要
- (2) 理事・監事・評議員
- (3) 運営に関する事項
- (4) 人員の推移（常務理事学長を除く）
- (5) 組織

### 2. 短期大学に関する事項

#### 2-1. 2024年度の短期大学事業活動総括と到達度評価

- (1) 2024年度の短期大学の方針と活動目標
  - 【2024年度方針】
  - 【2024年度活動目標と到達度】
  - 【トピックス】
  - 【卒業生・新入生の状況】
- (2) 教学部門の事業活動総括と到達度評価
- (3) 事務室部門の事業活動総括と到達度評価
- (4) 総務部門の事業活動総括と到達度評価

#### 2-2. 2024年度の事業実績

- (1) 私立大学等経常費補助金の獲得
- (2) 学生支援
- (3) 地域社会との交流・支援
- (4) 事務改善（SD活動）
- (5) その他の大学情報
- (6) 成果の外部発信

### 3. 決算

- (1) 2024年度決算
- (2) 主な財産内訳
- (3) 監査報告書

# 1. 法人に関する事項

## (1) 法人の目的と概要

I. 設立年月日 認可 昭和 36 年 3 月 10 日

II. 資産総額 13,993,943,726 円 (2025 年 3 月 31 日現在)

III. 法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行い、有為な人材を育成することを目的とする。(寄附行為第 3 条)

IV. 施設 (主な土地・建物内訳)

科 目	名 称	面 積 (m <sup>2</sup> )	簿価(千円)	前年比千円
土 地	大学敷地	13,308.6	35,047	0
	学生寮	1,747.4	3,211	0
	小 計	15,056.0	38,258	0
建 物	校舎棟	3,309.6	204,247	△10,465
	南館	546.3	100,390	△9,379
	図書館	530.9	0	△19,482
	体育館	1,148.9	147,903	△5,133
	学生寮他	1,548.7	533	△68,647
	小 計	7,084.4	453,073	△113,106
	合 計		491,331	△113,106

## (2) 理事・監事・評議員

1. 理事・監事

2025 年 3 月 31 日

	氏 名	任期 (就任日及び満期日)
理 事 (2 号) (理事長)	中井 隆夫	2024. 6. 29～2026. 6. 28
理 事 (1 号) (常務理事・学長)	飯田 有二	2023. 4. 1～2027. 3. 31
理 事 (2 号)	高碓 太郎	2023. 12. 17～2025. 12. 16
”	伊藤 和彦	2023. 12. 17～2025. 12. 16
理 事 (3 号)	中島 周	2024. 6. 20～2026. 6. 19
”	切畑 光統	2023. 12. 17～2025. 12. 16
”	小林 公一	2024. 7. 1～2026. 6. 30
”	三木 啓史	2024. 6. 29～2026. 6. 28
”	千本 克巳	2023. 4. 1～2025. 3. 31
”	嵐 幸子	2023. 4. 1～2025. 3. 31
監 事	小松 康宏	2023. 4. 1～2025. 3. 31
”	中川 徹也	2024. 6. 1～2026. 5. 31

選任条件及び定員

理事 定員 7名以上10名以内 現在10名

1号理事(学長) 1名

2号理事(評議員会選任理事 定員3名) 3名

3号理事(学識経験者、理事会選任) 6名

理事長の職務代行者はあらかじめ書面で指名された理事があたる。

理事の任期2年。但し補欠選任者の任期は前任者の残任期間。

監事 定員 2名以上3名以内 現在2名

2. 評議員

任期	学識経験者・卒業生は2年 法人職員は在籍期間。
	在校生父母は子女在学中。又、後任者の任期は前任者の残任期間。
定員	21名以上28名以内 現在21名

2025年3月31日

氏名	任期(就任日及び満期日)
<b>【学識経験者】</b> 12名以上16名以内	
1 高碓 太郎	2023. 12. 17～2025. 12. 16
2 中井 隆夫	2024. 6. 29～2026. 6. 28
3 伊藤 和彦	2023. 12. 17～2025. 12. 16
4 副島 正和	2023. 12. 17～2025. 12. 16
5 田原 義久	2023. 12. 17～2025. 12. 16
6 小川 修司	2023. 12. 17～2025. 12. 16
7 角田 祐喜男	2023. 12. 17～2025. 12. 16
8 岡本 雅志	2023. 12. 17～2025. 12. 16
9 末松 伸一	2024. 6. 29～2026. 6. 28
10 難波 誠	2023. 6. 9～2025. 6. 8
11 福森 正明	2024. 6. 29～2026. 6. 28
<b>【法人の職員】</b> 3名以上4名以内	
12 甲斐 正次郎	2022. 10. 1～
13 村岡 浩幸	2018. 4. 1～
14 赤峰 幸治	2022. 5. 27～
<b>【卒業生】</b> 3名以上4名以内	
15 西山 正一	2023. 6. 9～2025. 6. 8
16 香川 保則	2023. 6. 9～2025. 6. 8
17 鈴木 稔	2023. 6. 9～2025. 6. 8
<b>【在校生の父母】</b> 3名以上4名以内	
18 呉屋 里咲	2023. 6. 9～
19 湯谷 なぎさ	2023. 6. 9～
20 興梶 あゆみ	2024. 6. 7～
21 池田 満寿美	2024. 6. 7～

選任条件 理事会にて選任

### (3) 運営に関する事項

#### 1. 理事会

開催日	議案・報告事項
令和6(2024)年 5月23日	2024年度第一次補正予算案(株式購入)承認の件 (報告事項)次回定時理事会議事次第
6月7日 (第1部)	2023年度事業報告・決算承認の件 2023年度末資産総額変更承認の件 評議員2名退任及び後任2名選任承認の件 (在学生の父母) 評議員3名選任(再任)承認の件(学識経験者) 理事3名選任(再任)承認の件(学識経験者) 学事顧問1名選任(再任)承認の件 (報告事項) 新校舎建設プロジェクト進捗報告 基本金積立予想と大型投資案件について 私立学校法改正他について 近況報告など
6月7日 (第2部)	理事1名選任(再任)承認の件(評議員会選任) 理事長選任(再任)承認の件 監査法人変更案承認の件 (報告事項) 評議員会諮問事項の結果ほか
8月30日	本学斉志寮(男子寮)解体撤去後、新規寮(男女)及び 社宅を建設承認の件 (報告事項) 次回定時理事会議事次第
11月22日	寄附行為改定案承認の件 寄附行為施行細則改定案承認の件 内部統制システム整備の基本方針制定案承認の件 2024年度第二次補正予算案承認の件 (報告事項) 新校舎建設プロジェクト進捗報告 基本金積立予想と大型投資案件について 私立学校法改正他について 近況報告など
令和7(2025)年 3月6日	2025年度事業計画案・予算案承認の件 理事2名選任(再任)承認の件(学識経験者) 監事1名選任(再任)承認の件 諸規則規程類制定一部改定案承認の件 (報告事項) 新校舎建設プロジェクト進捗報告 基本金積立予想と大型投資案件について 私立学校法改正他について 評議員会諮問事項の結果報告 諸規定類一部改定について 近況報告など

## 2. 評議員会

評議員会開催日	議案・諮問事項・報告事項
令和6(2024)年 5月23日	2024年度第一次補正予算案(株式購入)承認の件 (報告事項)次回定時評議員会議事次第
6月7日	理事1名選任(再任)承認の件(評議員会選任) 2023年度事業報告・決算の件 2023年度末資産総額変更の件 評議員2名退任及び後任2名選任の件 (在学生の父母) 評議員3名選任(再任)の件(学識経験者) 理事3名選任(再任)の件(学識経験者) 学事顧問1名選任(再任)の件 諮問事項7「監査法人変更案の件」 (報告事項) 新校舎建設プロジェクト進捗報告 基本金積立予想と大型投資案件について 私立学校法改正他について 近況報告など
8月30日	本学斉志寮(男子寮)解体撤去後、新規寮(男女)及び 社宅を建設承認の件 (報告事項)次回臨時評議員会議事次第
11月22日	寄附行為改定案承認の件 寄附行為施行細則改定案承認の件 内部統制システム整備の基本方針制定案の件 2024年度第二次補正予算案の件 (報告事項) 新校舎建設プロジェクト進捗報告 基本金積立予想と大型投資案件について 私立学校法改正他について 近況報告など
令和7(2025)年 3月6日	2025年度事業計画案・予算案の件 理事2名選任(再任)の件(学識経験者) 監事1名選任(再任)の件 諸規則規程類制定一部改定の件 (報告事項) 新校舎建設プロジェクト進捗報告 基本金積立予想と大型投資案件について 私立学校法改正他について 諸規則規程類制定一部改定について 近況報告など

#### (4) 人員の推移 (常務理事学長を除く)

各年 3月31日現在

##### 短期大学の教職員の人員推移

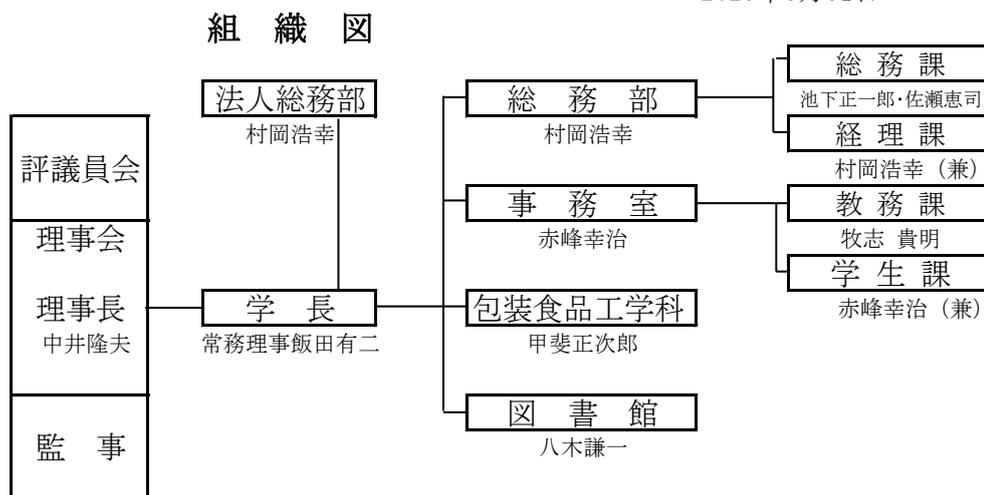
	総務部			包装食品工学科						事務室・図書館			合計		
	男	女	計	専任教員			委嘱兼任講師			(技術職員含む)			男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2025年	1	1	2	14	5	19				7	5	12	22	11	33
2024年	1	1	2	13	5	18				7	5	12	21	11	32
2023年	1	1	2	14	5	19				7	5	12	22	11	33
2022年	1	1	2	15	5	20				5	5	10	21	11	32
2021年	1	1	2	15	4	19				5	5	10	21	10	31
2020年	1	1	2	17	4	21	-	-	-	5	5	10	23	10	33
2019年	1	1	2	15	4	19	-	-	-	5	4	9	21	9	30
2018年	1	1	2	17	4	21	-	-	-	6	4	10	24	9	33
2017年	1	2	3	13	4	17	-	-	-	5	4	9	19	10	29
2016年	1	2	3	14	4	18	-	-	-	4	4	8	19	10	29

2024年10月教員 男性1名入職、

#### (5) 組織

学校法人の事務組織

2025年3月31日



## 2. 短期大学に関する事項

### 2-1. 2024年度の短期大学事業活動総括と到達度評価

#### (1) 2024年度の短期大学の方針と活動目標

2024年度方針は2023年度方針を継続することとした。

##### 【2024年度方針】

厳しい環境の中で生き残っていくために、中期的計画に基づいて大学改革を継続し、さらに経営力の強化を図るとともに本学の特徴を活かしたブランドを確立し、積極的に発信する。

加えて、入学志願者減少傾向を食い止め、定員確保の継続を目指して、全教職員が協力して、多様なチャンネルで学生募集活動を展開する。

##### 【2024年度活動目標と到達度】

次頁の表-1に示したように、9項目の活動目標とその実績については、ほぼすべてが「計画通り」であるが、主な実績及び新たな計画について下記する。

#### 2. 校舎等施設設備の長期計画に基づき、着実に実行する。

学生寮及び社宅については、男子寮の老朽化・女子学生増加による借上げ女子寮の増加・食品研究所の人員増による社宅の不足（現在は食品研究所の社宅を借用）等の課題解消の為、2027年3月竣工を目指し、新たに寮・社宅の建替え工事を開始した。

#### 5. 事業活動における業務改善を継続する。

「品質管理のためのデータサイエンス教育プログラム」が、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（MDASH）」に認定された。

#### 7. 東食短大ブランドの強化と外部発信力を高め、定員確保につなげる。

2024年度は、従来の活動の継続と新たな施策（高碕記念奨学金の創設や駅広告）を含めた活動の結果として、2025年の入学者は、定員の63%（前年は69%）となり近年でも最も少ない結果となった。2025年度は、活動の継続と、最近の傾向である校内外での進路ガイダンスや各種イベントへの参加を積極的に行い、東食短大の認知度UPを図っていき、学生数確保につなげていく。

#### 8. 総務機能の取り込み（食研総務部との切り分け）に関する制度設計を実施する。

2024年度、食研総務部との切り分けを行い（一部営繕関連は現状維持）、私学法が改正される2025年度4月からの運用を行う。人員配置については、必要な異動及び採用を行ったが、居室等については、新校舎竣工の竣工に伴い、合同の居室での業務がスタートとなる。

表－1 2020年度からの活動目標の進捗

\* 進捗評価 ○：完了・計画通り △：計画遅れ・内容修正 ×：中止・着手できず  
 <経営力強化・目標管理に関する項目>

項目 (2024修正版)	進捗
<b>1. 2020年度実行計画を含む5年間の中期的事業計画に基づく活動を継続する。</b>	○
・2020年度に策定した5年間の中期的事業計画の最終年としてゴールを目指すと共に次期中期計画を見据えた活動を行う。	
<b>2. 校舎等施設整備の長期計画に基づき、着実に実行する。</b>	○
・本学施設の将来構想と必要な資金の長期計画(10年程度)を順次更新する。 ・校舎本館建て替え工事を着実に進め、2026年度からの使用を目指す。	
<b>3. 人員の長期計画を立案し、それに基づき採用と育成活動をする。</b>	○
・教職員人材構成、人材育成の長期計画(10年程度)を順次更新する。 (現状職員の年齢構成を把握し、後任人材の採用、必要な能力開発を進める)	
<b>4. 財務面の改善に気を緩めることなく、大学運営資金の確保を積極的に行う。</b>	○
・「稼ぐ・集める・増やす」を合言葉に、大学運営に必要な資金を確保・増加させる。 ・収入増に繋がる活動(補助金・助成金・講習会収入・共同研究・受託研究・各種料金の値上げ)と寄付金集め(件数が重要)や資産運用などをより積極的に進める。	
<大学改革・業務改善に関する項目>	
<b>5. 事業活動における業務改善を継続する。</b>	○
・各会議体(大学運営会議・教授会・センター等)の運営の中で、業務改善に取り組む。 ・自己点検評価制度を理解、意識して日常業務を進め、2027年7月の認証申請に備える。	
<b>6. 情報セキュリティ環境を維持向上させながら、情報活用力を強化する。</b>	○
・教職員の情報セキュリティ意識の継続的な向上に取り組む。 ・新校舎建設を踏まえ、情報通信環境や機器を更新・整備し、有効活用を始める。 ・導入した学事システムを有効に活用する。	
<b>7. 東食短大ブランドの強化と外部発信力を高め、定員確保につなげる。</b>	○
・「本学の知名度向上」を目指し、多様な手段で学生募集活動を展開する。 ・農業、水産系高等学校や食品会社との連携を強化し、入学志願者を増やす。 ・OB会である「アピール会」の活性化に関与・協力し、OB/OG勤務先との結びつきを強化する。	
<組織見直し・働き方改革に関する項目>	
<b>8. 総務機能の取り込み(食研総務部との切り分け)に関する制度設計を実施する。</b>	○
・2025年4月の私学法改正に合わせ、本学に相応しい総務部門の制度設計を行う。	
<b>9. 学校法人に適した人事考課制度を構築し運用する。</b>	○
・教職員の新考課基準を本格運用し、やる気と納得感を高める。	

【トピックス】

① 人員計画(2024年度及び2025年4月度、年齢は2025年4月1日)

定年(60才)退職者 3名

高橋 英史 (61才)	2024年3月31日付	教員	*引続き、嘱託契約
福島 睦之 (60才)	2024年9月30日付	教員	*引続き、嘱託契約
高橋 一実 (60才)	2025年3月31日付	職員	(寮監)

自己都合退職者 2名  
 田中 一忠 (58才) 2025年3月31日付 教員  
 田中 明 (42才) 2025年3月31日付 総務部  
 新規教職員採用 3名  
 遠藤 正剛 (57才) 2024年10月1日付 教員  
 \*日本クロージャ(株)より出向  
 入江 謙太郎 (55才) 2025年4月1日付 教員  
 成瀬 肖 (62才) 2025年4月1日付 総務部  
 嘱託退職  
 今泉 俊一 (67才) 2025年3月31日付 教員  
 \*引継ぎの為、9月末までアルバイト契約  
 高橋 亮一 (66才) 2025年3月31日付 職員(寮監)  
 異動(出向元の東洋製罐株式会社に復職)  
 赤峰 幸治 (54才) 2025年3月31日付 職員

② オープンキャンパスの開催

この数年、コロナの影響で従来のオープンキャンパスは開催せず、ミニオープンキャンパスの開催としていたが、2024年度は全グループでイベントを行うオープンキャンパス及び卒業生を対象としたホームカミングパーティを開催することが出来た。

③ 学位授与式及び入学式

2025年3月の学位授与式及び2025年4月の入学式については、新校舎建設に伴い、図書館を講堂に移設したため、講堂が使用できないことから、昨年と同様アリーナを使用し、コロナ以前と同様、学生の父兄及び来賓の方を招いての開催とした。今後は、アリーナを使用せず、新校舎の講堂にて開催予定。

④ 私立学校法改正への対応

2025年4月施行の私立学校法改正は、ガバナンス強化の為、理事会や評議員会の構成等が変更になるため、寄附行為や規程類の大幅な改訂が必要であったが、2024年11月の理事会、評議員会にて機関承認を得て、文部科学省へ申請し認可承認を得た。

【卒業生・新入生の状況】

卒業生29名中、一般就職希望者21名全員が早々に内定を確保し、企業派遣生6名、4年制大学への進学者1名、リカレント1名と合わせて全員が希望通りの進路を確保出来た。

(表-2参照)

表-2. 卒業生の進路状況

63期生 (2025.3 卒業)	人数	備考
		29
1. 一般就職 (企業派遣除く)	21	
2. 企業派遣	6	
3. 進学、リカレント	2	各1名

2025年度新入生は22名で、定員35名に対し13名定員割れの状態(表-3参照)で新学期がスタートした。学生数は、留年者4名、2年次生20名と合わせ、46名となった。

表－3. 新入生の状況

	人数	推薦	一般	留学	社会人
志願者	27 (25)	22 (23)	5 (2)	0 (0)	0 (0)
受験者	26 (25)	22 (23)	4 (2)	0 (0)	0 (0)
合格者	22 (25)	18 (23)	4 (2)	0 (0)	0 (0)
入学者	22 (24)	18 (23)	4 (1)	0 (0)	0 (0)
		男性 13 (13)、女性 9 (11)			

新入生の内訳は、はごろも殿派遣生 5名、近畿圏 8名。  
 その他、北海道、秋田、長野、愛知（三谷水産）、岡山、徳島、高知（2名）、鹿児島

表－4. 年度別志願者・入学者数の推移

年度	推薦入試		一般入試		留学生		社会人		合計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
2025	22	18	5	4	0	0	0	0	27	22
2024	23	23	2	1	0	0	0	0	25	24
2023	24	24	10	7	0	0	0	0	34	31
2022	28	23	11	8	1	1	2	2	42	34
2021	25	20	9	8	0	0	0	0	34	28

## (2) 教学部門の事業活動総括と到達度評価

2024年度は、中期5ヵ年計画の最終年であった。9項目重点活動目標に関し、教学部門は特に下記4項目(方針1,4,7,9)に対し取り組み、全ての活動についておおむね計画通りに進めることができた。

方針1. 2020年度事業計画を含む5年間の中期的事業計画に基づく活動に習熟する。

- ・学科長管掌の専門委員会に関する報告
  - FD専門委員会(高橋委員長)
  - カリキュラム専門委員会(八木委員長)
  - 学修支援専門委員会(牧志委員長)
  - 国際交流専門委員会(松永委員長)
  - 研究データ管理専門委員会(奈賀委員長)
  - MDASH評価委員会(奈賀委員長)

2025年度から、各専門委員会とも新たな5ヵ年計画を策定し活動を継続している。

方針4. 大学運営資金の確保を積極的に行う。

- ・共同研究、受託研究について

方針7. 東食短大ブランドの強化と外部発信力を高める。

- ・HACCP講習
- ・出前授業
- ・他大学との連携

方針9. 人事考課制度の改良と働き方改革につながる勤務制度改革を進める。

- ・新たな人事評価制度を制定

また、各グループの活動についても簡単に記載する。

- 各グループ(食品製造、密封、分析、微生物)の活動

方針 1. 2020 年度事業計画を含む 5 年間の中期的事業計画に基づく活動に習熟する。

●FD (Faculty Development) 専門委員会 (高橋委員長)

2024 年度

活動内容	評価
1. 教育の質的転換	
1-1. 個別FD、SD目標の設定	
・業務の整理とFD目標の設定	
(1)ティーチング・ポートフォリオ (TP)作成による教育活動の整理と目標設定	○
(2)アカデミック・ポートフォリオ(教育、サービス、研究)の作成と目標設定	△
・個別FD活動の体系化	
(1)FD活動計画・報告書、レビューと評価の制度設計	○
(2)個別FD活動の運営	○
(3)外部FD情報の共有	○
1-2. 授業の改善支援	
・ICT教育設備の検討	○
(1)AI、IoTを含めた教育設備と教員の要望調査・検討	
・アクティブラーニング、自主学習支援(LMS)など推進者の育成	○
(1)プロジェクトリーダーの育成と研修の企画運営	
2. 教育の質保証	
1-1. 学修成果の把握と授業の改善	
・学修成果の測定と活用	
(1)学修成果と基準ルーブリックの検証	○
(2)学修成果のアセスメントと見直し 成果の一般公表、教育へのフィードバック	○
1-2. 授業評価アンケートの充実	○
(1)アンケートのアセスメントと見直し IRデータの取得と結果の公表	
(2)学生との対話を通じた改善	○

○：完了 △：目標未達 /：中止・着手できず

1. ティーチング・ポートフォリオ  
(TP：教員の教育活動・方針の明文化、業績の可視化を通して授業改善に役立てる資料)  
外部機関の作成講習会に1名が参加しTPを作成した。作成の利便性向上のため本学独自のTP書式を策定した。本学ホームページに教員TPは順次公開中である。
2. リーダーの育成、新任教員教育  
FD委員が体得したワークショップを用いて、2025年4月の新任教員の教育が実施できるよう準備した。
3. 学生の要望への取り組み  
学生からの講義や実習に関する要望が学生懇談会で出された。教育に関係する内容は教員に連絡し改善すべき点は改善を促した。安全に関する要望(工事中の臨時歩道の夜間照明等)は改善を実施した。
4. 授業評価アンケートの公開、改善報告書の作成  
学生による授業評価アンケートの結果は本学ホームページで公開している。アンケート結果を基に担当教員は「授業改善報告書」を作成した。これの開示は管掌役(学科長)と相談し開示・非開示を決めることにしている。
5. 授業評価アンケートの改善  
授業評価アンケートを 2022 年度に Web 化した。改善によるメリットは延べ数十時間に及ぶ教職員の事務作業の削減、デメリットは 回答率が低下したことである。低下理由は、紙への記入の場合、「紙を教員に渡す動作」を伴うので無記名のアンケートであるが紙提出の有無をうかがい知れるため回収率は高いが、PCや携帯電話からの送信は見えないので「未回答でも特定されず、とがめられないので面倒なことは避けたい」という心理が働き、回収率が低下したと推測する。回収率向上への検討を次年度行う。
6. FD 講習会  
新しい情報を入手して教員間でその情報の共有および、情報を契機として授業や教育の改善に繋がるよう教員が考える契機になることを目的として、大阪公立大学工業高等専門学校の谷野圭亮先生に「生成 AI について」講演をお願いした。生成 AI でこんなことが、ここまで今できるということ、教員間で共通認識を持てたので大変有意義な講演会であった。学んだ内容を各教員は今後の教育に活かしていくはずである。

## 7. 次期5ヵ年計画立案

2025年度からの活動目標に則り5ヵ年計画表を作成した。

### 他大学との連携

他大学との活動は、2024年度も継続し行い2024年7月29日に食品加工学実習として奈良女子大学が本学に16名来学(学生14名、引率教員1名)容器詰食品に関する講義とます水煮缶詰の製造実習を行った。

10月21日・28日の2日間、教育連携校である兵庫県立農業大学の1年次学生37名(引率教員2名)が食品加工Iの単位取得のため来学し、本学教員が容器詰食品の講義と製造実習(ゼリーカップ詰、カレー缶詰)を行った。

11月12日には、本学から24名(1年次学生21名、引率教員3名)が兵庫県立農業大学校に伺い、食品製造実習の一環として農畜産実習を実施し、交流を図った。

2025年度も両校との交流活動は継続する。

### 2024年度実績

日時	交流先	対象者	講義名・実習内容	開催場所	実施グループ
2024/7/29	奈良女子大学	学生14名 引率教員1名	「食品加工学」 講義 ます水煮缶詰製造	本学	食品製造G 密封G
2024/10/21	兵庫県立農業 大学校	1年次37名 引率教員2名	「食品加工I」 容器詰食品の講義、 ゼリーカップ詰製造	本学	食品製造G 密封G
2024/10/28	兵庫県立農業 大学校	1年次37名 引率教員2名	「食品加工I」 容器詰食品の講義、 カレー缶詰製造	本学	食品製造G 密封G
2024/11/12	兵庫県立農業 大学校	本学1年次21名 本学教員3名	「食品製造実習」 農畜産実習	兵庫県立 農業大学 校	食品製造G

●カリキュラム専門委員会（八木委員長）

活動内容	評価
1. ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムを確立する	
1-1. 「食品製造プロセスにおいて各工程の役割と繋がりを理解し、問題解決を行う資質」を身につけられるカリキュラムになっているか、検証と改善を行う	
・ 現行カリキュラムで学んだ学生がどの程度「繋がりを理解」し、「問題解決を行う資質」を身につけたのか、評価する指標を定め調査する	
(1) 学生が身につけた力を評価する要素がなにかリストアップする	△
(2) 上記要素を調査する方法を決める	△
(3) 上記方法に従って調査を行う	△
・ 「繋がりを理解」し、「問題解決を行う資質」を身につけられるよう、カリキュラムを改善する	
(1) 上記調査結果をもとに改善点をリストアップする	○
(2) カリキュラムの改定案を検討する	○
(3) カリキュラムの改定案を決定する	○
1-2. 自立した学修を促すことが可能なカリキュラムを確立する	
・ 自立的学修を行う余裕のある学事歴と時間割を検討する	
(1) より教育効果の上がる学事歴を検討する	○
(2) 授業外学修をしやすい時間割を検討する	○
(3) カリキュラム改定を考慮した学事歴と時間割を決定する	○
・ CAP制度を見直す	
(1) CAP制度が対象とする科目を見直す	○
(2) 適正な単位数を検討する	○
(3) CAP制度の改定案を決定する	○
1-3. 資格とカリキュラムの連携を強化する	
・ 資格とその要件を見直し、資格ごとに履修モデルを策定する	
(1) 資格ごとに責任をもつ分野またはグループを決める	○
(2) 資格ごとに要件となる科目を見直す	○
(3) 資格ごとに履修モデルを策定する	○
・ 大学でサポートする資格を見直す	
(1) ヒートシール・キャッピング学内資格の扱いを検討する	○
(2) フードサイエンティストの扱いを検討する	○
(3) 新規にサポートすべき資格がないか検討する	○

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

カリキュラム専門委員会の 2024 年度の活動内容は表の通りである。

「ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムを確立する」

「食品製造プロセスにおいて各工程の役割と繋がりを理解し、問題解決を行う資質を身につけられるカリキュラムになっているか、検証と改善」については、2024 年度 4 月のオリエンテーションにて 1 年次生、2 年次生ともに時間をかけてカリキュラムマップの説明を実施した結果から、概ねの学生が理解できていると判断した。しかし、より分かりやすいカリキュラムマップの作成を新 5 ヶ年計画に盛り込むこととした。

「自立した学修を促すことが可能なカリキュラムを確立する」については、2022 年度より WEB で学修行動調査アンケートを毎月実施しているが、学生からの回収率向上が課題となった（新 5 ヶ年計画にて継続検討）。

「CAP 制度を見直す」については、科目数の見直し等を検討したうえで、適正値を判断することにし、新 5 ヶ年計画に盛り込むこととした。

「資格とカリキュラムの連携を強化する」については、現状維持とした。学内認定資格の扱いに関しては、継続して検討する。

●学修支援専門委員会（牧志委員長）

活動内容	評価
1. 学修成果の向上	
1-1. 全ての学生が高い学修成果を獲得して卒業する。 ・ステージゲートの深化	
(1) 新たなステージゲート（フローダイアグラム）の作成	—
(2) 学生の理解度に関する実態調査	○
(3) 学生の理解度（学修成果）に関する大学としての目標の設定	△
(4) 目標を達成するためのPDCA	△
・新たな初年次教育の実施	
(1) セミナー等による情報収集（最低1件）	○
(2) 学生の学力等に関する課題の抽出	○
(3) 新たな初年次教育案の策定	○
(4) 新たな初年次教育の実施（及びPDCA）（2022年度）	○
2. 障害者の受け入れに資する施策	
2-1. ディプロマ・ポリシーを充たして卒業できるような人材について ・障害者への合理的配慮に関する簡易マニュアルの作成	
(1) 専門家の意見のヒアリング（最低3件）	○
(2) 企業における障害者雇用の実態に関するヒアリング（最低3件）	○
(3) 障害に対する理解	○
(4) 聴覚・言語障害、肢体不自由、精神障害、発達障害への対応マニュアルの作成	○
(5) 視覚障害、盲ろう、知的障害、内部障害・難病等への対応マニュアルの作成	○
・設備面における障害者対応に関するタイムスケジュール案の策定	
(1) 専門家の意見等のヒアリング（最低3件）	○
(2) 必要な施設、設備、機器のピックアップ	○

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

(1) 学修成果の向上に資する施策

①ステージゲートの深化（および学修成果の可視化）

「ステージゲート」は、科目の繋がりに対する理解度（すなわち学修成果）を把握するための確認試験としてスタートしたが、スタート当初と比べ、正課科目において「科

目の繋がり」を理解させる取り組み、学修成果を高める取り組みが進んでいること、また、外部アセスメントテスト（PROGテスト）において学修成果を把握できていることから、ステージゲート（確認試験）の役割は終えたと判断し、2024年度をもって発展的解消した。なお、上述の外部アセスメントテストの結果によると、本学の学生は、

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農学系の四年制大学に通う2年生（本学の卒業年次と同年齢）と同等かそれ以上の能力を二年間の学びで身に着けている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に、対課題基礎力（課題発見力、計画立案力、実践力）が強みであるという傾向が出ている。</li> </ul> <p>→本学の特長である「実習授業の充実」「課題解決型授業の充実」「グループワークの充実」が好結果に結び付いているのではないかと推察される。</p>

という分析結果が出ている。これはひとえに、正課科目における「科目の繋がり」を理解させる取り組み、学修成果を高める取り組み、の成果である。学修支援専門委員会としては、これらの取り組みを2025年度以降もウォッチしていくこととした。

## ②新たな初年次教育の実施

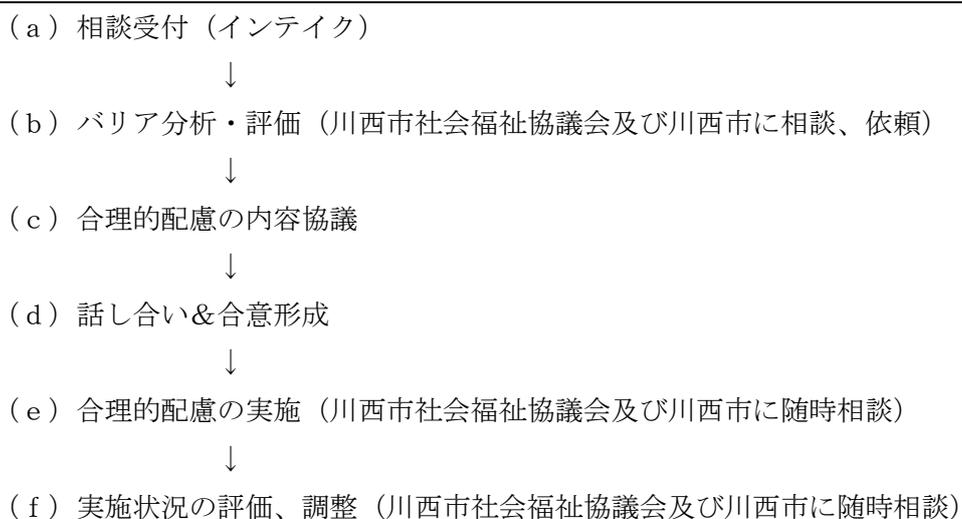
初年次教育の1つである「アカデミックスキル」（学生が大学で学ぶための作法・技法）の向上についても、ステージゲート同様、正課科目等において各教員が取り組んでいる。具体的には下記の通りである。

アカデミックスキル	正課科目等における各教員の取り組み
レポートの書き方、ノートの取り方	各教員が必要に応じて正課科目内で指導
プレゼンテーションの仕方	正課科目内で頻繁にプレゼンが行なわれており、その都度、必要に応じて担当教員が指導
アカデミックライティング	リメディアル文章作成技術（正課外科目）、文章作成技術（正課科目）で指導

以上から、各教員の担当授業を通じた指導・教育によって、アカデミックスキルの養成は十分に実施できていると判断し、学修支援専門委員会としては、これらの取り組みを2025年度以降もウォッチしていくこととした。

## （2）障害者の受け入れに資する施策

2022年度末に、下記マニュアル（対応フロー）を策定し、2023年度から実運用のフェーズに入った。策定後、相談受付がないため、2024年度は、川西市社会福祉協議会と意見交換の場を設ける等、改めて関係構築を行なった。



施設・設備面におけるバリアフリー化については、現在進めている校舎建て替えプロジェクトにおいて、必須条件として計画に盛り込んでいる。具体的には、エレベーターや障害者用トイレ等の設置、段差の解消（スロープ化）などである。

新校舎完成は 2025 年度下期を予定しており、以降、学内のほぼ全ての施設がバリアフリーとなる予定である。

### (3) 2024 年度の特記事項

#### ①生成 A I 使用ガイドラインの策定

生成 A I が急激に普及してきている昨今、学生は、生成 A I の利点とリスクを正しく理解して付き合っていく必要がある。そこで 2024 年度、学修支援専門委員会と情報セキュリティ委員会が協働して、「東洋食品工業短期大学 生成 A I 使用ガイドライン」を策定し、学生に周知した。主な内容は下記の通りである。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・生成 A I に個人情報や機密情報を入力してはならない。</li> <li>・生成 A I で作成したレポートや論文を、自らが作成したと偽って提出してはならない（不正行為とする）。</li> <li>・本学内において利活用できる生成 A I は、安全性ならびに信頼性を鑑み、「exaBase 生成 A I（有料版）」に限定する。</li> </ul> |
|---|

#### ②学外オリエンテーションの復活（\*2025 年の入学式の週での実施に向けて）

コロナ禍（2020 年度～2023 年度）は中止していた学外オリエンテーションを、2025 年度から復活実施することを決定し、2024 年度はその実施要項（実施目的、場所、プログラム内容、など）を策定した。

コロナ禍を機に、本学の特長ともいえる「少人数ゆえに、様々な人々と密なコミュニケーションを通して成長していける」環境が失われつつあることに危惧を抱いていたため、実施目的はシンプルに「自然豊かな場所で、様々な体験を通して、新入生同士

の懇親を図る」と定め、バーベキュー（火起こし、かまどを使った炊飯など）やチームビルディングなど、学生一人一人が前向きに楽しく協力し合って取り組めるようなプログラムを複数準備した。

●国際交流専門委員会（松永委員長）

活動内容	評価
1. 講習会収入金の獲得	
1-1. 短期研修の受け入れ人数を確保する	
・募集体制を強化する	
(1) 募集人数を増加する	○
(2) プログラムを見直す	○
(3) 広報活動を見直す	○
・受け入れ体制の充実を図る	
(1) 双方向通信デバイスを利用する	○
(2) 宿泊施設を調査する（2020年度完了）	△
2. 留学者の受け入れ体制を整備する	
2-1. 募集体制の充実を図る	
・募集体制の充実を図る	
(1) ウェブページを更新する	○
(2) 日本語学校を調査する（2022年度完了）	△
・就学サポートの充実を図る	
(1) 奨学金制度の拡充を図る（2022年度完了）	△
(2) 多言語同時翻訳システムを調査する（中止）	△
(3) 企業へのヒアリングを実施する	×

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

1.講習会収入金の獲得

1-1.短期研修の受付人数を確保する

・募集体制を強化する

(1) 募集人数を増加する 「○」

(2) プログラムを見直す 「○」

(3) 広報活動を見直す 「○」

・受け入れ体制の充実を図る

(1) 双方向通信デバイスを利用する 「○」

## (2) 宿泊施設を調査する 「2020 年度完了」

秋季短期研修（社会人向け）および春季短期研修（ランシット大学学生向け）、さらにランシット大学への本学学生派遣事業を実施した。秋季・春季それぞれ5名の参加者を迎えた。ランシット大学は石川県立大学と同様のプログラムをスタートしたため、春季短期研修への参加者が減少した。ランシット大学への研修旅行ではホテル宿泊を導入し、参加者の快適な滞在が実現した。なお、学生1名が体調不良に陥ったが現地で適切な対応ができ大事には至らなかった。この研修旅行では研修参加者間および日本とのコミュニケーション手段としてLINEworksを本格的に活用し制約はあるものの有効であった。

## 2. 留学生の受け入れ態勢を整備する

### 2-1. 募集体制の充実を図る

#### ・募集体制の充実を図る

- (1) ウェブページを更新する 「○」
- (2) 日本語学校を調査する 「2022 年度に終了」

#### ・就学サポートの充実を図る

- (1) 奨学金制度の拡充を図る 「2022 年度に終了」
- (2) 多言語同時翻訳システムを調査する 「中止」
- (3) 企業へのヒアリングを実施する 「×」

ウェブページは2020年度に大規模な改修を行っており2024年度は秋季短期研修の情報を更新した。留学生が卒業したためその他のサポート業務は停止した。

## 国際交流専門委員会 5ヵ年の活動総括

コロナ禍を経て国際交流事業を再開し軌道に乗せることができた。学生向けの春季短期研修の定員は1.5倍に増やした。社会人向け秋季短期研修も一旦増やしたが社会人向け講習の質を維持できないとの声があり従来定員に戻した。受け入れプログラムについては参加者の多様性（宗教・アレルギー）、研修ニーズ、社会状況の変化（工場見学受入れ状況）に対応し、かつ効率化したプログラムに改変した。物価・為替レートの変化に合わせて参加費の見直しも行った。派遣プログラムではホテル滞在を導入しより快適な滞在を実現した。外国人向けの宿泊施設の調査も行い、秋季短期研修で参加者はホテル滞在中としている。研修中に外国人とあるいは教職員間でコミュニケーションをとるにあたり翻訳アプリとSNSアプリを導入し、国内外の研修で有効に活用した。

広報活動では大学の英語版ウェブページの大幅更新を実施し、ベトナム、フィリピン等の新たな国から参加者を獲得した。またタイを中心に企業・大学のネットワークを広げることができた。

留学生募集体制を整備するためウェブページの大規模改修を行った。ミャンマー国籍の

留学生を迎え就学サポートの一環として民間財団を中心とした奨学金申請のサポートを行った。非漢字圏の留学生を迎えるにあたっては事務手続きや学習においてかなりサポートが必要であり、今後の課題が見えた。また、同留学生が就職活動する際に、事務室主導で企業へのヒアリングを実施した。この留学生は無事就職することができたが、日本人と同等の地位で外国人を受け入れる会社の少なさ、VISA 取得の難しさ等が明らかとなった。

日本語学校からの学生獲得の可能性を探るため近畿圏で調査・訪問を実施した。食品分野への進学・就職を考える留学生はほとんどいないことがわかり、効率を考えると以後のアプローチは不要と思われる。

なお、多言語同時翻訳システムについては現場への導入は現実的ではないと判断し中止した。

2025 年度から、委員長交代（松永教授→井上教授）し、引き続き、本学としての国際交流活動を継続していく。

## ●研究データ管理専門委員会（奈賀委員長）

活動内容	評価
1. ポリシーの策定	
1-1. オープンアクセスポリシー	○
1-2. 研究データ管理ポリシー	○
1-3. 規程および要領の整備	○
2. オープンサイエンスの実現と研究成果の公表	
2-1. 学術リポジトリによる情報公開	
(1) 学術リポジトリの整備	○
(2) 学術リポジトリの運用ルール・ガイドライン・利用マニュアルの整備	○
(3) 運用・ユーザー教育とその改善	△
2-2. 研究データ管理	
(1) 研究データ管理基盤の構築	○
(2) 研究データ管理ポリシーの解説、研究データの管理手順を作成	△
(3) 運用・ユーザーからの聴き取り、ルールの見直し	○
3. 紀要の発刊継続	
3-1. 規程および要領を見直す	○
3-2. 紀要の編集	○

### 研究データ管理の背景

研究データの管理体制整備、教育研究成果の一般公開等が求められている。

### 活動の成果

公正な研究を推進する管理体制および行動指針、計画・進捗・完了の秩序を維持するための手順などを明文化し、学内の共通認識を確立することを目指して活動を行った。また教育研究成果を積極的に発信する方法を検討している。

### 課題

- ・ 研究管理手順の詰め作業を残す（表中△）。学内の既存ポリシーや規範・規定など（不正防止、知的財産、利益相反等）との調整および継続的なメンテナンスも必要。
- ・ 公開システム Jairo Cloud、管理システム GakuNin RDM の管理、点検など。
- ・ 学術研究活動の推進。

2025年度、委員長交代（奈賀教授→稲津准教授）し、活動を継続している。

●MDASH 評価委員会 (IR・評価センターの下部組織：奈賀委員長)

(Approved Program for Mathematics , Data science , and AI Smart Higher Education)

(MDASH=数理・データサイエンス・AI の認証教育プログラム)

**背景** 文部科学省からデータサイエンス教育の運営、毎年の自己点検評価を求められている。

**認定の取得** 2024 年度に MDASH リテラシーレベルの認定を取得した。

**教育プログラムの点検・評価**

適切に運営されている。AI は進歩が速いが、教材に反映されている。

**修了者** 2023 年度の選択修了者 5 名 (16%) に認定証を授与した (認定取得後、2025 年 3 月)。2024 年度からは必修科目で構成し、24 名履修のうち 21 名修了 (88%)。

**課題** 輩出した修了者の社会における活躍状況を今後分析する。

**今後** 2024 年度の MDASH リテラシーレベル認定取得でひとつの区切りを迎えた。今後もこのプログラムを継続実施していく中で、IR・評価センターの下部組織として自己点検評価を実施していく。



#### 方針4. 大学運営資金の確保を積極的に行う。

教学部門は、大学運営資金の獲得として企業との共同研究、受託研究がそれに該当する。2024年度（カッコ内は2023年度実績）の実績では、共同研究6件（6）、受託研究2件（2）、独自研究17件（15）の合計25件（23）であった。2025年度は共同研究4件、受託研究3件、独自研究18件（内、新規独自研究8件）の合計25件で推進する。受託研究の継続2件については、東洋製罐(株)から外部資金を獲得している。新規の受託研究は第一珍味殿と、冷蔵総菜の品質向上に関する研究である。

研究区分	2023年度				2024年度				2025年度		
	件数	新規	継続	終了	件数	新規	継続	終了	件数	新規	継続
共同研究	6	2	4	0	6	2	4	2	4	0	4
受託研究	2	0	2	0	2	0	2	0	3	1	2
独自研究	15	5	10	1	17	3	14	7	18	8	10
合計	23	7	16	1	25	5	20	9	25	3	22

#### 方針7. 東食短大ブランドの強化と外部発信力を高める。

本項目では、(1) HACCP 講習、(2) 出前授業、(3) 他大学との連携、をあげる。各グループの活動もこの項目に関する内容がある（後掲する）。

##### (1) HACCP 講習会

HACCP 講習会は、2024年9月20日に「第4回缶詰・レトルト食品業界向け HACCP 講習会」を開催、缶詰とレトルト食品に関する HACCP について基礎から応用まで講義した。

引き続き2025年度も開催予定である。

##### (2) 出前授業

密封グループによる出前授業については、2024年度も、事務室と連携しながら実施先の予定と短大授業の時間割変更などが極力発生しないような日程を調整し10件以上の実施を目標に、新たにヒートシール実習を取入れて活動を推進した。結果、下表のように5件の実施となった。沖縄県立宮古島総合実業高校、大阪府立大阪農芸高校は、入学実績のない初めての学校であったが、終了後のアンケート結果では、良好な意見も多数戴いており、本学のPRに繋がったものと考えます。また、今年度は実施できなかった学校からも引き続き、強く出前授業の実施を希望される高校もあり、双方の希望を取り入れながら今後も1校でも多くの高校で出前授業が実施できるように活動を推進していく。

2024年度出前授業計画および実施状況一覧表（2025/3末） ・赤字は予定/二重線は中止

連番	実施日	都道府県	学校名	実施回数	実施時間	実習内容
1	2024/05/22	沖縄県	宮古島総合実業	1	実習(3H)	二重巻縮+キャビン +ヒートシール

2	2024/07/02	愛知県	三谷水産高校	6	実習(2H)	二重巻締+ヒートシール
3	2024/07/25	大阪府	大阪農芸高校	1	実習(2H)	二重巻締+キャビンク
4	2024/12/18	静岡県	焼津水産高校	4	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+キャビンク
5	2025/03/12	富山県	氷見高校	3	講義(1H)+実習(1H)	二重巻締+キャビンク
6	2024/10/00	徳島県	徳島科学技術高校	3	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+キャビンク
7	2024/12/00	福井県	若狭高校	0	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+キャビンク
8	2025/02/00	宮崎県	都城農業高校	0	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+ヒートシール
9	2025/03/00	富山県	滑川高校	0	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+ヒートシール
10	2024/10/00	香川県	多度津工業高校	3	講義(1H)+実習(2H)	キャビンク

※黄色のマーキングは、初めて実施した高校。

### (3) 他大学との連携

他大学との活動は、2024 年度も継続し行い2024 年 7月 29 日に食品加工学実習として奈良女子大学が本学に 16 名来学(学生14 名、引率教員 1 名)容器詰食品に関する講義とます水煮缶詰の製造実習を行った。

10 月 21日・28日の 2 日間、教育連携校である兵庫県立農業大学の1年次学生37名(引率教員2名)が食品加工 I の単位取得のため来学し、本学教員が容器詰食品の講義と製造実習(ゼリーカップ詰、カレー缶詰)を行った。

11 月 12 日には、本学から 24名(1 年次学生 21 名、引率教員 3 名)が兵庫県立農業大学校に伺い、食品製造実習の一環として農畜産実習を実施し、交流を図った。

2025 年度も両校との交流活動は継続する。

### 2024年度実績

日時	交流先	対象者	講義名・実習内容	開催場所	実施グループ
2024/7/29	奈良女子大学	学生14名 引率教員1名	「食品加工学」 講義 ます水煮缶詰製造	本学	食品製造G 密封 G
2024/10/21	兵庫県立農業 大学校	1 年次 37 名 引率教員2名	「食品加工 I」 容器詰食品の講義、 ゼリーカップ詰製造	本学	食品製造G 密封G
2024/10/28	兵庫県立農業 大学校	1 年次 37 名 引率教員2名	「食品加工 I」 容器詰食品の講義、 カレー缶詰製造	本学	食品製造G 密封G
2024/11/12	兵庫県立農業 大学校	本学 1年次21名 本学 教員 3名	「食品製造実習」 農畜産実習	兵庫県立 農業大学 校	食品製造G

## 方針 9. 人事考課制度の改良と働き方改革につながる勤務制度改革を進める。

2023 年度から開始した、新人事評価制度は運用 2 年目を終えた。新制度では、人事評価の実施、調整会議、本人へのフィードバックを確実に実施出来ている。また、K P I（コンピテンシー＝行動評価、K P I＝定量評価のポイント制）を導入することで、評価の数値化が出来るようになり、一定の納得感が得られている。

他部署との評価点の違いや、本人の努力ではない部分で加点されるなどの問題点もあるが、(株)あしたのチームの助言も頂きながら、年々改良している。

新制度の 2 年目となる 2024 年度に続き、3 年目となる 2025 年度についても人事評価シミュレーションシートを改訂した。人事評価制度に完璧なものはないが、今後も継続的に、皆の納得感につながるよう少しずつ改良を重ねていく。

## その他

### ●各グループの活動紹介

#### 食品製造グループ（高橋グループ長）

##### 【教育】

- ①講習会：三谷水産高校向け講習会(7 月)、社会人育成講習会(8 月)、外国人向け講習会(9 月)、タイ王国ランシット大学の短期研修(2025 年 3 月)において、容器詰食品の製造方法を教育した。社会人向け HACCP 講習会（宮尾：9 月）を実施した。
- ②講義担当変更：関先生が 1 年次前期科目「食品原料」の担当となった。
- ③宇宙食開発：兵庫県が水揚げ量日本一のホタルイカを用い(地域貢献の一環)学生が考案したホタルイカ缶詰を宇宙日本食として JAXA に提案中である(宮尾、高橋)。2022 年度末に 1 次審査に合格、2023 年 5 月に分析用・保存試験(2023 年 6 月～2024 年 12 月迄)用缶詰を製造した。2 次審査用の書類を申請後、2025 年 3 月に JAXA による現地(本学)での製造確認があり、現在 JAXA での書類・製品確認中である。2025 年 6 月頃の承認を切望している。
- ④学生工場見学引率：2024 年 11 月 12 日に 1 年次学生がキンキサイン(株)で PET ボトル緑茶飲料の製造ラインを、2024 年 12 月 10 日に東洋製罐(株)滋賀工場と UCC 上島珈琲(株)滋賀工場の製造ラインを見学した。
- ⑤卒業課題研究「製品開発プロセスの研究」(宮尾)で 2 年次の良知さんが考案した「ご飯のお供に！パインアップル生姜焼き」が第 35 回 国産パインアップル缶詰料理コンテストで優秀賞を獲得した。
- ⑥資格支援：フードサイエンティストの資格を卒業生 29 名が取得すべく支援した。

##### 【研究】

- ①受託研究：「食材の加熱殺菌後の品質変化に関する基礎的研究」を継続して実施している。
- ②共同研究：「多機能加熱調理殺菌機の活用方法」(高橋)として畜肉の低温加熱法の提案、「ジビエ肉に関する成分研究や容器詰食品開発の検討」(川内、高橋)は、猪肉販売会社の(株)おゝ

みや、大阪公立大学、本学の3者で研究している。獣害対策に貢献したい。

#### 【その他】

- ①外部講習：冷凍食品やレトルト食品の業界向け講習会で講演した(宮尾)。
- ②はごろもフーズ殿・万代殿イベントに協力

### 2025年度 食品製造グループ 計画

#### 【教育】

- ①講習会：社会人育成講習会、外国人向け講習会(秋季)、HACCP講習会、ランシット大学向け講習会を実施予定。
- ②講義：学生への教育の質保証のため、教員の育休にはグループ内で業務調整し対応する。
- ③卒業課題研究：教員3名で担当予定、注目点は宇宙日本食の承認可否である。
- ④学生工場見学：学生の見聞を広げるため缶詰会社、飲料会社、容器会社の見学予定である。
- ⑤他大学との連携は継続して行う。
- ⑥オープンキャンパスでは参加者に簡単な調理体験を通して本学への興味を高めてもらうよう取り組む。

#### 【研究】

- ①独自研究：「宇宙日本食製造能力の確立」(宮尾)、「製品開発プロセスの研究」(宮尾)、「硬骨魚の骨まで食べられる新規加工法の開発」(高橋)、「カステラの凍結乾燥と効率的な戻し法の開発」(高橋)が実施予定である。
- ②受託研究：「食材の加熱殺菌後の品質変化に関する基礎的研究」(関、川内、高橋)は継続する。受託研究での研究成果の一部は、日本缶詰びん詰レトルト食品協会主催の技術大会で「食材の加熱殺菌後の品質変化に関する基礎的研究 第2報」と題して発表予定である。
- ③共同研究：「ジビエ肉に関する成分研究や容器詰食品開発の検討」(川内、高橋)は継続し新規に「冷凍・冷蔵惣菜及び水産加工品の品質向上の検討」(宮尾)を実施予定である。

### 密封グループ (西グループ長)

#### 1. 教育と研究

2024年度より、上原さんが助教となり卒業課題研究のテーマアップをし2名の学生を受け持ち完結することが出来た。引き続き、色々な経験を積み重ねてもらいながら、教育スキル(個人)の向上を推進してもらう。

キャッピングでは、今泉教授の退職に伴い、10月1日より後任として、遠藤講師が着任された。授業および卒業研究などを、次年度、上半期までオーバーラップしながら今泉教授に引継ぎしていただく。

ヒートシールでは、企業や海外の大学との共同研究を積極的に実施しながら、包材の違いによる「パウチにおけるヒートシール管理」などシール強度のメカニズムなどについての研究を推進中です。

二重巻締では、各巻締機の老朽化もあり、種々部品の摩耗の影響で寸法調整が困難にな

ってきているため、卒業課題研究として、学生とともに不具合事項を、一つずつ改善を実施している、2024年度は、5Mシーマの改善をおこなった、今後も継続し実習機の改善を計画的に推進していく

## 2.その他の活動

2024/08 プラウドシティ伊丹管理組合イベント参加  
はごろも、万代イベント参加  
缶詰製造技術講習会参加

2024/09 社会人育成講習会参加  
外国人向け短期講習会参加  
レトルト食品製造技術講習会参加

2024/06~09 ミニオープンキャンパス参加

2024/11 川西警察署の特殊詐欺防止イベント（いながわまつり参加）

今年度も受験者の獲得増につなげる活動として、上記のイベントに密封Gメンバーで二重巻締・キャッピングの体験実習実施などを実施した。

## 分析グループ（八木グループ長）

独自研究「地域産物の特色づくり促進および課題の解決」（奈賀教授、浦助教、川内助教）では、丹波の黒豆や淡路タマネギ、酒米・山田錦や神戸近郊トマトなど兵庫県産の農産物と海外産、他の地域産物を比較して成分的差別化を図るなどの研究を推進している。2024年度には兵庫県立氷上高校にて出前授業を行い、簡単な実験も行った。2025年度も継続予定である。

## 微生物グループ（松永グループ長）

2024年度は川西市との共同研究を継続し、小学校の自校式給食現場の衛生管理について調査・検証を進めた。その成果を現場で共有し、また小学校等で食育活動を実施するための助成金を公益財団法人ハローズ財団より獲得した。学内外では「科学あそび」を3回、「手洗い教室」を5回実施し、未就学児から一般市民まで多数の参加があった。給食施設の調査と手洗い教室は川西市との包括連携協定の一環でもある（[川西市連携協定締結の状況（ウェブページ）](#)）。その他、雲雀丘学園とは共同で探究課外授業を、宝塚市公益施設ピピアめふとは共同で防災イベント・展示を実施した。

### (3) 事務室部門の事業活動総括と到達度評価

#### 概要

「2024年度方針（9項目）」に基づき立案した計画の進捗は、次の通りである。志願者数は若干回復基調だが、それでもまだ30人と低調であり、入学者数については2年連続で20人台となっている。引き続き志願者確保が急務であるという強い危機感がある。

#### 到達度評価

活動内容	進捗	結果
【項目1】2020年度実行計画を含む5年間の中期的事業計画に基づく活動を継続する		
定員の確保(4年連続定員割れ)	後期	▲
近隣駅への大学看板設置	◎	◎
受験機会の追加設定	◎	◎
学費の実質無償化	○	◎
求人企業群と選択肢の広がり	◎	◎
【項目2】校舎等施設設備の長期計画に基づき、着実に実行する		
構想のアップデート	○	○
【項目3】人員の長期計画を立案し、それに基づき採用と育成活動を継続する		
職歴と役割に見合う「階層別」教育の受講、職域の深化と拡大	○	○
【項目4】財務面の改善に気を緩めることなく、大学運営資金の確保を積極的に行う		
私立大学等経常費補助・特別補助(私立学校等改革総合支援事業のうちタイプI)	○	○
寄付継続のための関係構築、新規法人・個人の掘り起こし	○	○
【項目5】事業活動における業務改善を継続する		
学事システム(Campus Force)の通年運用。利便性向上・業務改善の推進	○	○
【項目6】情報セキュリティ環境を維持向上させながら、情報活用力を強化する		
改正障害者差別解消法施行。「健康調査票」の刷新。管理の徹底・強化と校医・カウンセラーとの協働	○	◎

【項目7】東食短大ブランドの強化と外部発信力を高め、定員確保につなげる		
正規制定の学章・ロゴマークによる広告媒体展開	○	◎
東洋製罐グループ・アピール会との連携で入学志願者の掘り起こし	○	○
【項目8】総務機能の取り込み(食研総務部との切り分け)に関する制度設計を実施する		
事務室職務分掌と業務分担の見直し	○	○
【項目9】学校法人に適した人事考課制度を構築し運用する		
振り返りと見直し実施。評価者・被評価者それぞれが職場／大学運営に活かす制度とする	○	○

◎：完了 ○：推進中 △：推進中だが目標未達の見通し ×：中止・着手できず

【項目1】2020年度実行計画を含む5年間の中期的事業計画に基づく活動を継続する

入学志願者数計画・実績 目標 200%以上

(単位：名)

年度	2020年 (2021入学)		2021年 (2022入学)		2022年 (2023入学)		2023年 (2024入学)		2024年 (2025入学)	
	計画 (修正)	実績	計画 (修正)	実績	計画 (修正)	実績	中期 計画	実績	中期 計画	実績
推薦	35	25	35	28	38	24	40	23	40	22
一般他	23	9	23	14	26	10	30	2	30	8
合計	58	34	58	42	64	34	70	25	70	30

\*修正：新型コロナウイルス禍による見直し値

2025年度入試の志願者は30名、入学者は22名となった。1年生の定員充足率は約75%（原級留置4名を含む）である。

文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」（家計が苦しい学生に対する奨学制度）の機関要件が、「直近3年間の収容定員充足率8割未満」の場合、原則\*として対象機関としないと改定された。本学直近3年間の充足率は約79%であり、特例猶予（直近の進学・就職率が90%以上）で引き続き対象機関ではあるが、この猶予がなくなる（今のところ発表なし）までに入学者をV字回復させる必要がある。

\*直近の収容定員充足率が5割未満に該当しない場合であって、直近の進学・就職率が9割を超える場合は、確認取消を猶予

・近隣駅への大学看板の設置

阪急宝塚線の川西能勢口駅1ヶ所、池田駅2ヶ所、JR宝塚線川西池田駅1ヶ所の計4ヶ所へ設置しており、オープンキャンパス来学者のなかに「看板を見て知った」との記載があるなど、既に効果は出始めている。今後も、高いアイキャッチが望める場所への増設や移動等、費用を勘案した上で、引き続き検討していく。

・受験機会の追加設定（年内入試の追加）

「外国人留学生選抜」と「社会人推薦選抜」の2区分について、11月に年内入試を追加し、ホームページや入試要項を通じて周知とアピールに努めた。在留ビザの関係で留学生も年内入試志向であり、日本語学校からの問い合わせは昨年と比較し僅かではあるが増えており、効果が出始めている。

・学費の実質無償化

詳細は、奨学専門委員会の活動進捗にて報告する。

・求人企業群と選択肢の広がり

2025卒学生向けの求人は以下の通りである。企業の人手不足感から堅調な求人数となっており、また、東証プライム上場企業や地元有力企業からの研究開発職または品質管理職での求人をいただくなど、学生にとって魅力のある求人企業群と職種の広がりを得た。

実求人倍率計画・実績（就職希望者に対する求人件数） 目標 200%以上  
（単位：名）

年度	2020年 (2021卒)		2021年 (2022卒)		2022年 (2023卒)		2023年 (2024卒)		2024年 (2025卒)	
	計画	実績								
求人件数	48	51	48	50	38	54	52	57	44	70
就職希望	24	24	24	24	19	19	26	26	22	22

【項目2】校舎等施設設備の長期計画に基づき、着実に実行する（構想のアップデート）

コロナ禍が終息して以降も、主に就職活動において、オンライン説明会や面接、内定式等がほぼ常設されている。しかし、就活生が静かな環境で参加するスペースがなかったため、遮音性の高い個室ブースを新たに設置した。

【項目3】人員の長期計画を立案し、それに基づき採用と育成活動を継続する

職歴と役割に応じ、様々なセミナーや研修会に参加し、専門知識の習得・向上と、職域の深化・拡大に努めた。

**【項目4】財務面の改善に気を緩めることなく、大学運営資金の確保を積極的に行う**

・私立大学等経常費補助・特別補助

2名の職員を補助金担当者に任命し、補助金獲得要件の早期確認、要件充足に向けた教職員との密なコミュニケーションを推進した結果、ヌケモレなく補助金を獲得することができた。

・寄付継続のための関係構築、新規法人・個人の掘り起こし

企業、アピール会（本部・各支部）、東洋製罐グループと、訪問や来学を通じ、関係構築を積極的に行っている。そのうち、アピール会東北支部については、総会参加と後日の企業訪問を行い、志願や企業派遣が薄れている東北地方の関係構築に注力した。

**【項目5】事業活動における業務改善を継続する（学事システムの利便性向上・業務改善の推進）**

通年運用を開始し、実際に運用することで見えてきた課題を一つ一つ改善している。実務フェーズに入ると、導入経緯や目的が隠れてしまうことがある。個人情報保護の強化、情報のデジタル化・一元化の推進を通じて、蓄積した情報を本学の運営や方針に活かすことが経緯・目的であることを再周知し、引き続き利便性向上・業務改善の推進に取り組む。

**【項目6】情報セキュリティ環境を維持向上させながら、情報活用力を強化する（改正障害者差別解消法施行に伴う「健康調査票」活用強化と校医・カウンセラーとの協働）**

学生数は少ないながら、多様な背景と個性を持つ学生が増えている。改正障害者差別解消法の施行もあり、合理的配慮と細やかな学生対応のため、プライバシー配慮を整えた上で、「健康調査票」による校医・カウンセラーとの協働を開始した。

**【項目7】東食短大ブランドの強化と外部発信力を高め、定員確保につなげる**

・正規制定の学章・ロゴマークによる広告媒体展開

大学案内、入試要項、ホームページなど順次、展開を行っている。後期には、名刺・封筒などの事務用品、徽章（学章と新規制定のロゴマーク）の展開で、ブランディングの見える化を推進した。

・東洋製罐グループ・アピール会との連携で入学志願者の掘り起こし訪問や、講習会開催時を利用して掘り起こしのためのアプローチを行っているが、企業側の採用活動も苦勞を極めており、社会人派遣による入学志願者の掘り起こしは厳しい状況にある。採用に苦戦しているなか、新卒者を本学に派遣する企業派遣も厳しい状況であることを痛感している。

【項目8】総務機能の取り込みに関する制度設計を実施する

業務分担の見直し・正副担当制を推進し、担当業務の職域拡大を図り、同時にリスクマネジメントを敷いている。入職3年未満の事務職員が多いが、総務部の切り分けと改正私学法の施行に合わせた職務分掌の見直しを推進した。

【項目9】学校法人に適した人事考課制度の構築し運用する

2023年度のフィードバック面談の実施、2024年度KPIシートの改良を行い、職場と大学の運営に活かせる制度の運用に努めた。

**2024年度 事務室長管掌専門委員会の活動進捗**

【リカレント教育専門委員会】 西委員長

第14回社会人育成講習会

開催日程：8月19日(月)～9月6日(金)

受講人数：食品分析技術コース	(1週間)	1名 (前年比▲2名)
食品製造技術コース	(1週間)	4名 (前年比+2名)
密封技術コース	(1週間)	7名 (前年比▲1名)
食品分析・製造技術コース	(2週間)	1名 (前年比+1名)
食品製造・密封技術コース	(2週間)	5名 (前年比+2名)
食品総合技術コース	(3週間)	9名 (前年比▲3名)
合計		27名 (前年比▲1名)

(履修証明プログラム認定対象者)

本講習会受講者27名のうち、認定対象者は、食品分析・製造技術コース3名(前年からの編入者2名含む)、食品製造・密封技術コース5名、総合コース9名の合計17名が、認定試験結果および出席日数とも履修証明プログラム実施要領・規定の条件を満たしたため、9月30日(月)開催の教授会にて審議の上、全員認定となった。

(文部科学省への対応)

5月 職業実践力育成プログラム(BP)の実施内容変更届書類提出

6月 令和5年度職業実践力育成プログラム(BP)実施状況調査についてのアンケート回答

10月 職業実践力育成プログラム(BP)定期確認書類提出

第4回缶詰・レトルト食品業界向けHACCP講習会

開催日程：9月20日(金)\*1日開催

受講人数：11名

缶詰とレトルト食品に関するHACCPについて、基礎から応用まで講義した。好評のため、引き続き2025年度も開催予定である。

【奨学専門委員会】 牧志委員長

高碕記念奨学金（2025年度から制度開始）について

私学運営に詳しい弁護士や公認会計士の意見を聞き、制度設計を完了した。なお、制度の主なポイントは下記の通りである。

- ・受給できる学生は、企業派遣生を含む全ての正課学生とし、科目等履修生や講習会受講者は対象外
- ・受給要件は「進級確定時」と「卒業確定時」とし、金額は授業料と同額（50万円）
- ・学費支弁者との間に奨学金のやりとりが発生した場合は、弁護士の助言に基づいた書面を締結する

高碕記念奨学金の魅力を知りやすく対外（特に高校生）にアピール

- ・大学パンフレット  
奨学金の紹介スペースを広げ、オープンキャンパスや高校訪問等で重点的にPRしやすくなるよう工夫した。
- ・奨学金リーフレット  
新校舎の情報と合わせて「Change 東洋食品工業短期大学」と銘打ったリーフレットを作成した。表紙を一目見た高校生や保護者が驚くよう工夫している。
- ・ホームページ  
奨学金リーフレットの電子データをホームページ上に公開した。また、高碕記念奨学金ならびに新校舎の情報に特化した特設ページの作成も9月末に完了し、10月から公開した。なお、この特設ページの認知度（アクセス数）を高めるため、Web広告を活用する予定である。
- ・SNS  
これまであまり活用できていなかったLINE公式アカウントをリニューアルし、奨学金の紹介を前面に押し出すインターフェイスに改善した。これに加え、「友だち登録」数（本学からの情報配信をタイムリーに受け取ることができる人数）を増やすため、各種イベントでの登録勧誘（登録特典の提供等）や、紙媒体やWeb媒体へのLINE登録QRコード掲載などの工夫も行った。

## (4) 総務部門の事業活動総括と到達度評価

### 1) 事業活動総括

総務部 2024 年度事業計画として取り上げた項目に基づき、従前から、法的に遵守すべき項目や学校法人運営上継続すべき項目に、学長が提唱された大学改革の指針を加えたもので、活動を実施した。

当初の中期計画の 5 年間の事業活動も含めて 2024 年度を振り返ると、ほぼ計画通りに推進することができた。その中で、課題となっていた「①定例的に実施している定常業務の精度向上」の私立学校法改正に伴う”寄附行為・規則・規程、規定類制定改定”については、コンサルタントと連携して、文部科学省の指針に整合するものを、機関承認を得て、申請を行い、無事に文部科学省の承認が得られた。一部規程類の改定を残すもののみとなった。引き続き、今後も、本学運営に適したものとなるように、見直し改善を推進する。

「⑥総務部の戦略的課題」の”総務部組織の兼務機能から独立”においては、私立学校法改正と内部統制強化の時期に合わせて、2025 年度から新組織運営に向けて、組織体制構築の為、人員の補充、業務の引継ぎ、関係システムの改修等、計画的に実施できた。また、総務部業務の多能工化、業務範囲の拡充、ひとり作業の撲滅も図ることができた。今後も本学に適した管理部門組織体制の検討を進める予定である。

「⑥総務部の戦略的課題」の”学校法人に適した人事考課制度改善”においては、導入 2 年目を迎え、評価システムの不具合については、都度改良を行い、本学に適した評価制度に改定の為、給与テーブルの改定と総合職には、新たな役職主任を設定した。

近い将来の教職員の退職に伴う欠員の補充は、2024 年度に教員 1 名中途採用と 2025 年度に更に 1 名中途採用及び総務部組織の独立に向けて、退職者の補充も兼ねて総務部へ事務室から異動の 1 名と更に 2025 年度から 1 名の中途採用が実現できた。

働き方改革の一環として「フレックスタイム制」「テレワーク勤務」「時間に有給休暇」「企業型（DC）確定拠出年金」の新しい制度は、教職員に有効に活用定着ができている。また、新たに定年制度改定に伴う定年年齢 60 歳→65 歳へ延長も実施する方向で提案が可能な状況となった。

基本財産株式の配当金増配に伴い、財務管理と内部統制の強化が必要であり、会計監査法人と監事と共に、既存のシステムやしくみの見直しを実施し、指摘事項など検討して、一部改善を実施した。また、収入増加後の支出は、増配以前の水準を維持し、増収の部分は、将来の大型投資案件に充当する積立計画の継続と予算編成実行については、無駄な支出を抑えての管理は継続できている。

新校舎建設については、土壌汚染対策の後は計画通りに、2025 年度中竣工を目指し、支援協力を推進している。

新たな課題の準備として、2025 年度施行の私立学校法改正に伴い、寄附行為改定と理事・評議員・監事の選任方法の変更や諸規則・規程類の制定改定については、計画通りに、文部科学省への申請後承認、役員等の選任方法変更は 2025 年度に向けて準備を推進した。2024 年度から監査法人変更について、監査法人と監事とで事前に検討を実施し、評議員会・理事会において、諮問、決議承認を得て実施できた。

以前から検討を進めていた新寮社宅の建設については、学生募集の観点からも、早急に建設を進めるべきと判断され、機関承認を得て、本格的に建設プロジェクト活動を開始した。

- ① 定例的に実施している定常業務の精度向上
- ② 教職員に働きやすい環境を提供するための施策の立案と実施
- ③ 気づきを促す半歩踏み込んだ提案による部門間連携の円滑化
- ④ 経理・財務・法令面からの短大事業活動のサポート
- ⑤ 新規ICTシステム管理・運営のサポート
- ⑥ 学校法人、総務部の戦略的課題
- ⑦ 新たな課題の準備(私立学校法改定対応準備・会計監査人変更準備・新寮社宅建設)

## 2) 事業活動到達度経過評価

◎完了、○計画通り、△遅れ、×未着手

項目	活動内容	評価
① 定例的に実施している定常業務の精度向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理事会・評議員会サポート強化</li> <li>・ 役員高齢化に伴う後任確保検討</li> <li>・ 決算情報提供の迅速化</li> <li>・ 寄附行為・規程・規則、規定類制定改定</li> <li>・ 事業費・管理費の予算統制強化</li> <li>・ 事務の合理化、発生源システム常に改善</li> <li>・ 中期的な計画の策定、目標管理</li> <li>・ 情報セキュリティインシデント恒久対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
② 教職員に働きやすい環境を提供するための施策の立案と実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来計画(本館・各施設等)の提案</li> <li>・ 教職員人員計画と人員確保</li> <li>・ 教職員マネジメント体制構築と実行</li> <li>・ 基本金積立計画見直し、充実推進</li> <li>・ 校内の安全衛生確保と危険箇所迅速対応</li> <li>・ 教職員の健康管理(維持と予防)</li> <li>・ 外部コンプライアンス相談窓口本格的運用</li> <li>・ 非常時対応の向上(警備・セキュリティー)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
③ 気づきを促す半歩踏み込んだ提案による部門間連携の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報の提供と公開</li> <li>・ 外部公開情報の充実</li> <li>・ 新たな通信設備導入、情報システム化</li> <li>・ 部内目標共有化と推進</li> <li>・ 経営管理情報報告の迅速化</li> <li>・ 地域との交流推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
④ 経理・財務・法令面からの短大事業活動のサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務基盤強化と経理業務</li> <li>・ 編成済予算の執行</li> <li>・ 競争的外部資金獲得サポート</li> <li>・ 補助金獲得の充実化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 寄付金募集事業の拡大</li> <li>・ 保有株式配当金多額の増配資金活用計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
⑤ 新規 I C Tシステム管理・運営のサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約事項の精査と正しい手続きの履行</li> <li>・ I C Tシステム導入のサポート</li> <li>・ 情報セキュリティインシデント対応恒久対策の維持継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
⑥ 総務部の戦略的課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務部組織の兼務機能から独立 人員体制の構築引継ぎ開始</li> <li>・ 学校法人に適した人事考課制度改善 (2023 年度運用開始・見直し改善)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
⑦ 新たな課題の準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 私立学校法改定対応準備</li> <li>・ 会計監査人変更準備</li> <li>・ 定年制度改定 (定年年齢 60 歳→65 歳延長)</li> <li>・ 新寮社宅建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>

## 2-2. 2024年度の事業実績

### (1) 私立大学等経常費補助金の獲得

2024年度の私立大学等経常費補助事業に応募し、補助金額 45,374 千円を獲得した。内訳は、一般補助 44,462 千円、特別補助 912 千円となる。

また、2019年度以降引き続き、2024年度も私立大学等改革総合支援事業に応募したが、毎年選定基準が厳しくなり、タイプ1に関する特別補助は獲得できなかった。

(タイプ1は97満点中27点(合格点70点以上))前年38点(合格点70点以上)

一般補助	44,462 千円	
特別補助	912 千円	
合計	45,374 千円	(前年比▲28,268 千円)

\*2023年度は、データインズ特別補助金 11,000 千円発生、学生数が、2023年度 64名から2024年度 55名に減少による一般補助金の▲24%控除が大きく影響した。

### (2) 学生支援

#### ① 就職状況

今春、33人が卒業した。企業・社会人派遣5人、進学1人、起業予定1人を除く、就職希望者26人全員が内定を獲得し、就職率100%を継続している。

直近5年間の進路状況 (単位:社・人・%) \*企業派遣は内定率に算入しない

	求人企業数	内定企業数	内定者	内定率	進学者	企業派遣者	その他
2025.3卒	70	20	21	100%	1	6	1
2024.3卒	54	18	26	100%	1	5	1
2023.3卒	54	15	19	100%	1	7	
2022.3卒	52	25	25	100%	1	7	
2021.3卒	51	22	23	100%	1	7	1

※直近5年間の内定先

企 業 名	2021. 3 卒	2022. 3 卒	2023. 3 卒	2024. 3 卒	2025. 3 卒	合計
東洋製罐株式会社	1	1	3	8	1	14 人
ベル食品工業株式会社	1	2	-	2	-	5 人
東洋製罐グループエンジニアリング株式会社	1	1	1	1	-	4 人
森永乳業株式会社	-	-	2	1	1	4 人
ナガセ医薬品株式会社	1	1	-	-	-	4 人
キンキサイン株式会社	-	-	-	1	-	4 人
キッコーマン食品株式会社	1	1	1	1	-	4 人
エム・シーシー食品株式会社	1	1	-	-	1	4 人
不二製油株式会社	1	1	-	-	1	3 人
株式会社桃屋	1	1	-	1	-	3 人
本州製罐株式会社	-	1	2	-	-	3 人
三笠産業株式会社	-	1	1	-	1	3 人
UCC上島珈琲株式会社	1	-	1	-	1	3 人
東洋ガラス株式会社	-	-	-	2	1	3 人
ハウスウェルネスフーズ株式会社	-	1	-	-	2	3 人
東洋水産株式会社	-	-	1	1	-	2 人
信州ビバレッジ株式会社	-	1	-	1	-	2 人
日本クロージャー株式会社	-	-	-	1	1	2 人
友栄食品工業株式会社	2	-	-	-	-	2 人
山崎製パン株式会社	1	-	-	-	1	2 人
はごろもフーズ株式会社（企業派遣生除く）	-	2	-	-	-	2 人
九州乳業株式会社	-	-	1	-	1	2 人
三立製菓株式会社	-	-	1	-	1	2 人
一般財団法人食品環境検査協会	-	-	-	1	1	2 人
広島森永乳業株式会社	1	-	-	-	-	1 人
花太刀食品工業株式会社	1	-	-	-	-	1 人
トーアス株式会社	-	-	-	1	-	1 人
株式会社明治	-	1	-	-	-	1 人
グリコマニュファクチュアリングジャパン株式会社	-	-	1	-	-	1 人

メビウスパッケージング株式会社	-	1	-	-	-	1人
天狗缶詰株式会社	-	1	-	-	-	1人
日清オイリオグループ株式会社	1	-	-	-	-	1人
和歌山ノーキョー食品工業株式会社	1	-	-	-	-	1人
淡路農産食品株式会社	-	-	1	-	-	1人
九星飲料工業株式会社	-	-	-	-	-	1人
株式会社ユキオー	1	-	-	-	-	1人
キューピー株式会社	-	-	-	1	-	1人
株式会社ヤクルト本社	-	-	-	-	1	1人
福井缶詰株式会社	1	-	-	-	-	1人
磐田ポッカ食品株式会社	-	1	-	-	-	1人
四国明治株式会社	-	-	1	-	-	1人
鳥栖キューピー株式会社	-	-	1	-	-	1人
ケンコーマヨネーズ株式会社	-	-	-	1	-	1人
磯じまん株式会社	-	-	-	-	1	1人
カネテツデリカフーズ株式会社	-	-	-	-	1	1人
オエノンプロダクトサポート株式会社	-	-	-	-	1	1人
シノブフーズ株式会社	-	-	-	-	1	1人
株式会社三協デリカ	-	-	-	-	1	1人

## ② 奨学金

公的及び本学制度ともに、対象者に対して遺漏なく給付を行なった。

- ・日本学生支援機構奨学金（給付等） 2学年計23名
- ・本学奨学金（学業成績等） 26名

## ③ 学内ワークスタディ制度

「学内ワークスタディ奨学金実施規程」に則り、学生に給与を支給し、大学の様々な活動に参画してもらっている。なお、主に行なっているワークスタディは、下記である。

- ・本学内で行なう高校生向けの模擬授業のサポートスタッフ
- ・本学外で行なう高校生向けの出前授業のサポートスタッフ
- ・地域連携イベントのサポートスタッフ
- ・大学間連携（連携大学向け食品製造実習など）の製造補助スタッフ
- ・その他、事務室で行なう軽作業（封入作業ほか）スタッフ

#### ④ 健康相談・カウンセリング・予防接種

校医による健康相談（月1回3時間半）、臨床心理士によるカウンセリング（週1回2時間）、季節性インフルエンザの予防接種（ワクチン接種）啓発を行っている。

また、2024年4月施行の改正障害者差別解消法の対応の1つとして、事務室として取り組むことができる学生サポートの質を向上させることを目的に、学生もしくは家族が記入する「健康調査票」の内容を大幅刷新した。

### （3）地域社会との交流・支援

#### ① 定例講演会

2024年度は、新校舎建設中に伴う振動や騒音等があったため、講演会の実施を見送った。

#### ② 川西警察署との協働

特殊詐欺の被害者数増加など、地域住民が抱える課題の解決に少しでも貢献できるような活動を実施した。なお、2024年度は、地域のお祭りに「まごころ缶」製作ブースを出展した。

#### ③ 伊丹税務署との協働

卒業を前にした2年次生に対し、租税教室を開催し、税の種類、使用用途、源泉徴収票、確定申告などの基礎知識習得機会を創出した。

### （4）事務改善（SD活動）

テーマ・担当業務・役割に応じ、25回程度の機会を設定した。新知識習得、職域の深化・拡大、情報のアップデート、リマインド受講など、教職員のスキルアップとマインドチェンジを図った。

### （5）その他の大学情報

#### ① 大学運営会議 議事一覧

開催月日	概要
2024年 4月10日	(審議事項) ・文書管理規定の制定について ・人事考課について ・前年度事業報告に関する事項について ・新校舎建設期間中の講演会開催について

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学費無償化に係る奨学金の名称について (報告事項)</li> <li>・学費無償化に向けた準備状況について</li> </ul>
5月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(審議事項)</li> <li>・建学の精神、教育研究上の目的及び目標の妥当性について</li> <li>・教職員表彰の対象者について</li> </ul>
6月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(審議事項)</li> <li>・新校舎の工事監理に係る建設コンサルタント採用の是非について</li> <li>・新校舎竣工後の仮設図書館移転の是非について</li> <li>・本学専任システムエンジニア職の採用検討について</li> <li>・教職員表彰対象者について（追加申請分）</li> <li>・教職員徽章選定について</li> <li>・図書館関連諸規定の見直しについて</li> </ul>
7月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(審議事項)</li> <li>・学生寮建替えプロジェクト（仮称）について</li> <li>・日本食品包装協会主催イベント参画の是非について</li> <li>(報告事項)</li> <li>・私学法改正に伴う寄附行為改定、並びに総務部切り分けに係る引継ぎ予定等について</li> </ul>
8月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(審議事項)</li> <li>・学生寮建て替えプロジェクト正式発足について</li> <li>・貸与PCへの生成AI導入に係る費用の予算について</li> <li>(報告事項)</li> <li>・学生寮建て替えに係る臨時理事会向け資料について</li> </ul>
9月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(審議事項)</li> <li>・3つのポリシーの妥当性について</li> <li>・ガバナンス・コード点検について</li> <li>・2025年度からの事務組織図について</li> <li>・企業からの出向受け教員の待遇について</li> </ul>
10月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(審議事項)</li> <li>・2024年度事業の中間報告について</li> <li>・予算外固定資産について</li> <li>・予算外費用について</li> <li>・2025年度からの事務組織図について</li> <li>(報告事項)</li> <li>・新校舎施工費の増減概算について</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積立金残高の今後の推移について (その他)</li> <li>・新・中期5ヶ年計画の策定に向けて</li> </ul>
11月13日	(審議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・合理的配慮を要する学生の対応について</li> </ul> (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・新校舎竣工式の日程案について</li> </ul>
12月11日	(審議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・今泉教授退官時の最終講義の日程について</li> </ul> (報告事項) 次回理事会及び評議員会で決議を要する改定諸規程について
2025年 1月15日	(審議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度センター及び委員会のセンター長及び委員長について</li> </ul> (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・新校舎建設状況について</li> </ul>
2月13日	(審議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学ガバナンス・コードの改定について</li> <li>・センター並びに専門委員会規程の改定について</li> </ul> (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・私学法改正に伴う諸規定類の制定改廃の進捗について</li> </ul>
3月13日	(審議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学研究データポリシー制定について</li> <li>・川西警察署協議会委員の推薦について</li> </ul>

② 教授会 議事一覧

開催月日	概要
2024年 4月11日	(審議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究、受託研究契約の期間延長について</li> </ul>
5月16日	(審議事項) なし (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・新入生の近況について</li> <li>・2025年度入試の指定校選定について</li> <li>・2025年度入試の作問スケジュール等について</li> <li>・2024年度の定例講演会について</li> </ul>

8月8日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度前期科目等履修生の単位認定について</li> <li>・入学者選抜関連規程の改定について</li> <li>・バスケットボール同好会のクラブ昇格申請について</li> <li>・共同研究契約の期間延長について</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度後期の学修行動調査の結果について</li> <li>・2024年度社会人育成講習会の受講者について</li> <li>・2024年度缶詰製造技術講習会の受講者について</li> <li>・1年生のインターンシップ派遣企業について</li> </ul>
9月30日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・履修証明プログラムの修了者認定について</li> <li>・1年生（インターンシップ評価前）及び2年生の前期末成績について</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・数理・データサイエンス・AI教育プログラムの認定について</li> </ul>
10月22日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年生（インターンシップ評価後）の前期末成績について</li> </ul>
11月28日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度学校推薦型選抜（指定校）及び学校推薦型選抜（公募制）合格者判定について</li> </ul>
12月3日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金関連諸規定の制定並びに改定について</li> <li>・2025年度学事スケジュールについて</li> <li>・園芸同好会のクラブ昇格申請について</li> <li>・インターンシップ（前期必修科目）の開講時期変更について</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度SD教育について</li> </ul>
2025年 2月6日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度一般選抜（I期）合格者判定について</li> <li>・2024年度学位記授与式総代及び在学生代表（送辞）について</li> <li>・入学試験受験遅刻者等対応要領の改訂について</li> </ul>
2月26日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年生の進級判定ならびに2年生の卒業判定について</li> <li>・2024年度学位記授与式総代等ならびに2025年度入学式総代等について</li> <li>・原級留置者の学外オリエンテーション参加ならびに履修済み科目聴講につ</li> </ul>

	いて (報告事項) ・1年生の退学について
3月4日	(審議事項) ・2025年度一般選抜(Ⅱ期)合格者判定について ・MDASHプログラムの自己点検・評価報告書の公開について ・リカレント教育専門委員会規程の改定について ・卓球同好会のクラブ昇格申請について (報告事項) ・2025年度SD実施方針・計画について
3月17日	(審議事項) ・成績評価に関する規程の改定について (報告事項) ・2年生の退学について ・研究データポリシーの制定について ・入試区分変更に係る2年前告知について

### ③ 教員と担当科目

常勤教員(常勤)

2024年5月1日時点

氏名	職位	学位	担当科目
飯田 有二	学長	工学士	—
甲斐 正次郎	学科長 教授	学士(工学)	食品容器Ⅰ、食品容器Ⅱ、卒業課題研究
八木 謙一	教授	博士(理学)	化学Ⅰ、化学Ⅱ、食品分析学Ⅰ、食品分析実験Ⅰ、食品分析実験Ⅱ、卒業課題研究
松永 藤彦	教授	博士(理学)	殺菌技術、食品微生物学、アセプティック飲料製造実習、微生物実験Ⅰ、微生物実験Ⅱ、殺菌演習、卒業課題研究
今泉 俊一	教授	工学士	密封技術ⅠB、密封技術ⅡB、非金属容器密封実習、キャッピング実習、卒業課題研究
高橋 英史	教授	博士(農学)	食品製造実習、実践フードプロセス実習、食品加工Ⅱ、飲料製造実習、包装食品概論、卒業課題研究

井上 保	教授	博士(工学)	密封技術ⅠB、密封技術ⅡB、殺菌技術、アセプティック飲料製造実習、非金属容器密封実習、熱プロセス工学、ヒートシール実習、卒業課題研究
奈賀 俊人	教授	博士(応用生命科学)	食品分析実験Ⅰ、食品分析実験Ⅱ、食品分析学Ⅱ、食品化学、データサイエンス・AⅠ、卒業課題研究
宮尾 宗央	准教授	工学士	工場衛生管理、食品製造実習、実践フードプロセス実習、殺菌技術、包装食品の保管、卒業課題研究
西 和浩	准教授	—	密封技術ⅠA、密封技術ⅠB、密封技術ⅡA、金属容器密封実習、二重巻締実習、巻締主任技術者認定実習、卒業課題研究
稲津 早紀子	講師	博士(医学)	生物学、食品衛生学、微生物実験Ⅰ、微生物実験Ⅱ、インターンシップ、卒業課題研究
田中 一忠	講師	—	金属容器密封実習、食品容器Ⅰ、食品容器Ⅱ、機械製図、二重巻締実習、巻締主任技術者認定実習、卒業課題研究
福島 睦之	講師	修士(農学)	アセプティック飲料製造実習、食品容器Ⅰ、食品容器Ⅱ、品質管理、実践品質管理、ヒートシール実習、卒業課題研究
塩野 剛	講師	修士(海事科学)	物理学、金属容器密封実習、二重巻締実習、巻締主任技術者認定実習、卒業課題研究
川内 暢子	講師	博士(理学)	食品加工Ⅰ、包装食品概論、食品製造実習、実践フードプロセス実習、飲料製造実習、卒業課題研究
浦 千尋	助教	修士(人間栄養学)	食品分析実験Ⅰ、食品分析実験Ⅱ、飲料製造実習、データサイエンス・AⅠ、インターンシップ、卒業課題研究

末兼 幸子	助 教	農学士	食品法規Ⅰ、食品法規Ⅱ、食品分析実験Ⅰ、食品分析実験Ⅱ、飲料製造実習、卒業課題研究
上原 稔弘	助 教	学士(教養)	アセプティック飲料製造実習、金属容器密封実習、二重巻締実習、データサイエンス・AⅠ、巻締主任技術者認定実習、食品製造実習、飲料製造実習
関 彩音	助 教	修士(栄養学)	食品原料、包装食品概論、食品製造実習、実践フードプロセス実習、飲料製造実習、卒業課題研究

非常勤教員

2024年5月1日時点

氏 名	所属など	担当科目
萩原 知明	東京海洋大学大学院 海洋科学技術研究科 教授	食品低温利用学
江草 愛	日本獣医生命科学大学 応用生命科学部 准教授	畜産加工論
Mihaela Pavel	(株)イーオン ティーチングスタッフ	英会話Ⅲ
田名網 宏子	大阪音楽大学・大阪音楽大学短期大学部 講師	健康スポーツ論 健康スポーツ実技
秋元 洋祐	神戸学院大学 非常勤講師	法学
中山 一麿	大阪大学大学院 文学研究科 招へい研究員	文学
村上 友章	流通科学大学 経済学部 准教授	歴史学
田村 穂	徳島文理大学 総合政策学部 講師	経済学
長尾 佳代子	大阪体育大学 体育学部 教授	リメディアル文章作成技術 文章作成技術
田島 光義	東洋製罐グループエンジニアリング(株) 設計部 参与	機械要素
早味 俊夫	大阪工業大学 非常勤講師 神戸国際大学 非常勤講師 摂南大学 理工学部基礎理工学機構 所属	数学Ⅰ 数学Ⅱ
奥原 俊	三重大学大学院 工学研究科 情報工学専攻 講師	データサイエンス・AⅠ

山崎 一徳	愛知みずほ大学 IRセンター 講師	データサイエンス・A I
丸山 紀子	東洋ガラス(株) 開発本部 製品開発部長	食品容器概論
千本 克巳	東洋食品工業短期大学 名誉教授	包装食品概論
栃木 隆之	東洋製罐(株) テクニカルセンター	品質管理

#### ④ 講習会の実施状況

##### (a) 社会人向け講習会

社会人育成講習会 (文科省認定の履修証明プログラム)	27名	2024年8月19日(月)～9月6日(金)
HACCP講習会	11名	2024年9月20日(金)

##### (b) 外国人向け短期研修会

秋季短期研修 (社会人向け)	5名	2024年9月9日(月)～9月20日(金)
春季短期研修 (大学生向け)	5名	2025年3月10日(月)～3月21日(金)

(\*) 上記のほかに、本学の設備を利用して、企業あるいは業界団体が主催した講習会を実施。

日本缶詰びん詰レトルト食品協会主催	巻締主任技術者資格認定講習会、殺菌管理主任技術者資格認定講習会
東洋製罐株式会社ほか主催	缶詰製造技術講習会、食品容器キャッピング技術講習会 アセプティック充填技術講習会、レトルト食品製造技術主任技術者講習会

#### (6) 成果の外部発信

2024年度は研究成果を含む外部への発表件数は、外部論文/投稿6件(14)、口頭発表1件(1)、講演15件(12)、講義13件(18)、特許出願0件(0)、その他(報告書提出等)19件(14)、合計54件(55)であった。

※ ( ) 内は2023年度件数

##### 論文/投稿 6件

発表者	題目	内容
塩野 剛	包装とのこれまでの関わり	日本包装学会/雑誌への投稿予定日 2024年10月3日(木)
宮尾 宗央	新春企画/いま注目している ミライをつくる 包装と循環の技術	日本包装技術協会/包装技術2025年1月号/2025年1月1日(水)(原

		稿等締切日 2024 年 11 月 15 日 (金))
○宮尾宗央 米虫節夫 (大阪公立大)	HACCP 誕生の舞台裏ーピルスベ リー社における FDA のための HACCP 概念の講習会ー	日本防菌防黴学会誌／雑誌への投 稿予定日 2025 年 3 月号以降
宮尾 宗央	各種温度帯における製品開発と包 装形態	食品の包装 第 56 巻第 2 号／原稿 等締切日 2024 年 11 月 13 日(水)
宮尾 宗央	食品製造工程における水分活性コ ントロールの重要性	食品と開発 2025 年 2 月号／イン フォーマ マーケッツ ジャパン 株式会社／原稿等締切日 2024 年 12 月 20 日(金)
宮尾 宗央	フーサン便りコラム (第 13 回：冷 凍餃子の薬物食中毒事件)	食品安全ネットワーク メールマ ガジン／食品安全ネットワーク 2025 年 2 月 1 日(土)

**口頭発表 1 件**

発表者	題目	内容
○井上 保 福島睦之 中本 格衛 (PACRAFT) 松村 勇貴 (PACRAFT)	Development of a model for the temperature response of melting surfaces in ultrasonic heating systems (超音波加熱方式における 溶着面温度応答モデルの構築)	The 40th International Conference of the Polymer Processing Society ／Auckland,New Zealand2025 年 4 月 23 日(水)

**講演 15 件**

発表者	題目	内容
宮尾 宗央	レトルト食品の基礎知識、冷凍食 品の基礎知識	テックデザイン／オンデマンド教 材・2024 年 5 月 10 日(金)
宮尾 宗央	フローズンチルド食品包装設計の 基礎と物流 2024 年問題	日本包装技術協会／ZOOM (東 洋食品工業短期大学) 2024 年 5 月 9 日(木)
宮尾 宗央	初心者向け冷凍食品セミナー	日本包装技術協会／WEB 2024 年 7 月 2 日(火)
○井上 保 宮澤正芳, 小川 翔馬 (卒業生) 塩野 剛	加熱ロールを利用した液体充填包 装機の解析	第 33 回 日本包装学会年次大会／ 東京海洋大学(越中島キャンパ ス)2024 年 8 月 29 日(木)

宮尾 宗央	冷凍食品の基礎知識と製品開発	テックデザイン／東京（ちよだプラットフォームスクウェア）2024年7月12日(金)
宮尾 宗央	食品冷凍での品質保証基礎セミナー	食品冷凍技術推進機構／WEB（東洋食品工業短期大学）2024年7月16日(火)
宮尾 宗央	食品衛生7Sと躰の重要性	フンドーキン醤油(株)／白杵市民会館 大ホール 2024年8月8日(木)
宮尾 宗央	食品冷凍における食品技術基礎セミナー、 食品冷凍における品質保証基礎セミナー	食品冷凍技術推進機構／WEB（東洋食品工業短期大学）2024年10月23日(水)、2025年2月上旬
宮尾 宗央	食を創造できるフードスペシャリスト育成特別セミナー	わかやまフードスペシャリスト育成研究会／和歌山大学 松下会館 2024年10月16日(水)
宮尾 宗央	食品冷凍技士試験受講者向け動画	食品冷凍技士講習会（日本冷凍空調学会）／WEB（オンデマンド形式） 2025年1月10日(金)ごろ
宮尾 宗央	冷凍食品の基礎知識と製品開発	日本食品化学工学会／東京農業大学世田谷キャンパス 2024年11月13日(水)
松永 藤彦	<Excel 演習で学ぶ>殺菌理論に基づく加熱殺菌条件の設定と殺菌値管理	株式会社テックデザイン オンラインセミナー2025年3月12日(水)
宮尾 宗央	レトルト食品の基礎知識と製品開発	テックデザイン／東京（ちよだプラットフォームスクウェア）2025年2月14日(金)
宮尾 宗央	東洋食品工業短期大学の置ける食品衛生7S実践事例	食品衛生7S実践事例発表会／大阪産業創造館(堺筋本町)食品安全ネットワーク 2025年2月19日(水)
宮尾 宗央	冷凍食品の特性、容器に求められる機能、包材の種類および信頼性確保	A n d T e c h／WEB（東洋食品工業短期大学）2025年3月21日(金)

講義

13件

発表者	題目	内容
西 和浩	包装食品について	講演／愛知県立三谷水産高等学校 2024年7月2日(火)
高橋 英史	容器詰め食品の魅力	食品科学教育協議会（フードサイ エンティスト）認定研修／東大阪 短期大学 2024年7月18日(木)
○高橋 英史 川内 暢子 関 彩音	三谷水産高校 食品製造実習	東洋食品工業短期大学 2024年7月12日(金)
甲斐 正次郎	三谷水産高校向け夏期講習（食品 容器概論）	東洋食品工業短期大学 2024年7月11日(木)
○高橋 英史 川内 暢子 西 和浩	奈良女子大学 食品製造実習・講義 （さば水煮缶詰製造・容器詰食品 製造時の要点）、巻締体験	東洋食品工業短期大学 2024年7月29日(月)
○高橋 英史 川内 暢子	はごろもフーズ殿・万代殿イベン トでの食品製造講義	東洋食品工業短期大学 2024年8月5日(月)、6日(火)
○塩野 剛 川内 暢子	缶詰大発見～缶詰のひみつを知ろ う！～	プラウドシティ伊丹 イベント委 員会／ プラウドシティ伊丹 ガーデンテ ラス 2024年8月4日(日)
甲斐 正次郎	福井県立大学授業（海洋生物資源 学特別講義）	福井県立大学小浜キャンパス 2024年8月28日(水)、29日(木)
宮尾 宗央	第4回レトルト食品業界向け HACCP 講習会	東洋食品工業短期大学 2024年9月20日(金)
○高橋 英史 宮尾 宗央 関 彩音	兵庫県立農業大学校 食品加工 I 講義と実習	東洋食品工業短期大学加工室、東 洋食品研究所会議室 2024年10 月21日(月)
今泉 俊一	包装食品について	講義／静岡県立焼津水産高等学校 2024年12月18日(水)
○稲津 早紀 子 松永 藤彦	探ろう！缶詰のヒミツ	知ろう！学ぼう！防災フェス ピピアめふ公益施設 2025年1月 18日(土)
遠藤 正剛	包装食品について	講演／富山県立氷見高等学校 2025年3月13日(木)

報告書提出等 19件

報告者	題目	内容
井上 保	カセサート大学との打合せ資料	東洋食品工業短期大学 2024年6月12日(水)
井上 保	パウチにおけるヒートシール管理	PACRAFT株式会社 2024年8月19日(月)
高橋 英史	フードサイエンティスト パンフレット 掲載記事の更新	フードサイエンティストのご案内 食品科学教育協議会／学会・講演会等の発表予定日2024年未定、雑誌等への投稿予定日2024年9月承認後
井上 保	大阪ガス殿との打合せ資料	オンライン会議(東洋食品工業短期大学) 2024年9月13日(金)
井上 保	PACRAFT(株)との打合せ資料(2024年度)	オンライン会議(東洋食品工業短期大学) 2024年9月20日(金)
井上 保	カセサート大学との打合せ資料	オンライン会議(東洋食品工業短期大学) 2024年9月24日(火)
井上 保	東洋製罐(株)との打合せ資料(2024年度卒業課題研究)	東洋食品工業短期大学第二会議室 2024年9月26日(木)
宮尾 宗央	日本バイオコン(株)HPへの写真掲載	日本バイオコン(株) 2025年1月1日(水)より
井上 保	東洋製罐総合研究所との打合せ資料	オンライン会議(東洋食品工業短期大学) 2024年12月18日(水)
宮尾 宗央	日本バイオコン(株)へのレトルト釜殺菌データ提供	日本缶詰びん詰レトルト食品協会／缶詰時報(日本バイオコン記事として) 2025年2月1日(土)以後
宮尾 宗央	宇宙日本食認証申請書第二次審査用	宇宙航空研究開発機構(JAXA)／有人サポート委員会宇宙食分科会 2025年1月17日(金)
高橋 英史	多機能加熱調理殺菌機ステリエースの食品加工における特長的機能を探る	日本ステンレス加工株式会社

井上 保	東洋製罐(株)との打合せ資料 (2024年度卒業課題研究)	2025年3月3日(月)
井上 保	超音波シールに関する基礎情報の 取得(継続)	東洋製罐株式会社テクニカルセン ター
○関 彩音 八木 謙一 高橋 英史	1.食材の殺菌処理適性についての DB構築(継続) 2.食材の殺菌処理適性についての DB構築(成分変化について)	東洋製罐株式会社テクニカルセン ター
宮尾 宗央	共同研究報告書(テーマNo.1B023)	食品冷凍技術推進機構
井上 保	PACRAFT(株)との打合せ資 料(2024年度)	PACRAFT(株) 2025年3月25日(火)
○高橋 英史 川内 暢子	共同研究申請書の提出「猪肉中に 含まれるイミダゾールジペプチド 及び酸化修飾体に関する研究」	公立大学法人大阪(大阪公立大学 大学院 理学研究科 生物化学専 攻 分子生物学研究室) / 株式会社 おみや
○川内 暢子 高橋 英史	猪肉中に含まれるイミダゾールジ ペプチド及び酸化修飾体に関する 研究および猪肉の容器詰食品開発 の検討	公立大学法人大阪(大阪公立大学 大学院 理学研究科 生物化学専 攻 分子生物学研究室) / 株式会社 おみや